

令和7年度 第3回 熊本県地域公共交通協議会 議事要旨

- 日 時 令和8年1月16日（金）10時～11時30分
- 場 所 ホテル熊本テルサたい樹 南2/3
- 出席者 会議資料のとおり
- 議事 （1）次期熊本県地域公共交通計画の素案について
- その他 （1）「交通空白」解消に向けた取組みについて

【議事要旨】

〈議事：次期熊本県地域公共交通計画の素案について〉

○事務局

「資料1～3」に基づき、次期熊本県地域公共交通計画の素案について説明。

○松本委員（八代市）

計画（素案）では、従来の計画より一歩踏み込んで、行政が積極的な投資を行うことで公共交通の利便性を高めるという明確な方向性が示されており、市町村としても同じ方向を向いて頑張っていきたいと考えている。

目指すサービス水準を実現するために必要な公的資金投入額も示されており、現状、路線バスについてはその維持に年間35億円を投じているところ、今後は少なくとも年間70億円を投じる必要があるということで、倍以上の投資を目指すものとなっている。公共交通に係る財政負担は年々増加しており、今後、この財源をどう確保すべきかについては市町村も考えていく必要がある。国や県からの公共交通に係る補助の拡充も検討いただきたい。

八代市でも新たな交通計画を策定中だが、県と同様、公共交通ネットワークの効率化や地域資源を活用した新たな取組み、交通空白の解消などを予定しており、連携して取り組んでいきたい。

○坂本会長

県の取組みへのエールと御要望ということで受け止めた。

○事務局

同じ方向を向いて進めていけることをありがたく思う。公共交通は、現状よりもサービス水準を向上させなければ自家用車からの転換を促すことは難しいと認識している。交通事業者の経営状況や市町村のコミュニティ交通の運営が厳しい現状を踏ま

え、なんとか正のスパイラルへと変えていきたいと考えており、そのためには積極的に公共交通に投資をしていくことが重要となる。県としても必要な予算の確保、拡充に取り組んでいく。今回の計画では、初めて、公共交通のサービス水準を上げるという目標を掲げているため、市町村ともこれまで以上に連携の上、取り組んでいきたい。

○吉岡委員（熊本運輸支局）

計画の達成状況を評価する数値指標のうち、公共交通の利用者数の目標値には観光客も含むのか。国は、訪日外国人旅行者を 2030 年に 6000 万人、消費額を 15 兆円とする計画を掲げて取り組んでおり、インバウンドも増加している。熊本県でも今後ますますの増加が見込まれるが、どのようにこの目標値を計上していくのか。

○事務局

公共交通の利用者数の目標値は、観光客を含む、県内の都市圏幹線、地域幹線、コミュニティ交通を利用した全ての利用者を対象に計上する。

ご発言いただいたとおり、インバウンドの増加や阿蘇くまもと空港における国際線増便などの情勢を反映し、九州周遊のハブ機能も高まっている。国籍を問わずシームレスな移動が可能となるよう、MaaS サービスの強化などに取り組み、公共交通全体の利用者数の増加を目指していきたい。

○倉光委員（熊本県観光連盟）

今回、具体の KPI の数値が示された素案を拝見して、非常に攻めの計画だと受け止めている。公的資金の投入についても必要額を明示しており、行政の意気込みを感じた。

九州 MaaS はまだ認知度が低い部分がある。現在、県の観光サイトで県の MaaS 事業で取り組んでいる阿蘇の事例について特集を組んでいるが、九州 MaaS についても、同様に周知に貢献できることもあるかと思う。また、九州産交グループの KASSE JAPAN に「路線バスの旅」などの商品を販売してもらっているが、販売方法を工夫していたいて海外での販売も伸びている。

先ほどの観光客の話とも関連して、観光連盟としても公共交通の利用者数の目標値の達成に向け、一緒に頑張っていきたい。

2020 年に県と熊本県立大学が共同でおこなった調査では、県外に出た若者、特に女性が、県に U ターンする際に不満・不安に感じることの上位に公共交通の利便性が挙げられており、公共交通は生活していく上で不可欠な要素という印象を受けた。供給力不足の問題はあると思うが、目指す将来像の実現に向けて一緒に取り組んでいきたい。

○高田委員（共同経営推進室）

今回の交通計画は、非常に野心的な計画として評価している。知事も今年を公共交通元年として、公共交通に対し今までにない意気込みを示されている。

今後、この計画にどう実効性を持たせていくのかが一番重要であるため、計画が成案となった後は、交通事業者に求めることがあればお伝えいただき、事業者も一体となって取り組んでいきたい。

<その他：「交通空白」解消に向けた取組みについて>

○小堀委員代理（国土交通省九州運輸局）

資料に基づき、国における「交通空白」解消に向けた取組みについて説明。

<総括>

○大井副会長（大分大学）

他県にもないぐらいチャレンジングな計画となっている。高田委員のご発言のとおり、重要なのは、これからこの計画に基づき、どう具体の取組みを進めていくか。県としてもこの計画を策定する以上、県民に公共交通を利用してほしいということを引きちんと呼びかけていくべき。

計画（素案）の運転士数の目標値について、JR 九州に関する注意書きがついているが、タクシーの運転士についても数値目標に計上したほうがよいのでは。タクシー運転士もコミュニティ交通の運行を担っている。

また、九州 MaaS チケットの利用者数の目標値について、現状、九州 MaaS のプラットフォーム外で販売されているサービスもある。そうしたサービスの利用を、どう数値目標に取り込んでいくか。把握できるのであれば数値として計上したほうが良い。

小堀委員代理に説明いただいた「交通空白」解消に向けた取組みの資料について、現在、国では外部組織の活用推進を検討している。自治体単独で公共交通に取り組むことは難しい部分もあるが、その点では熊本は全国初の共同経営の枠組みもあり、先進地域となっている。今後も、交通事業者と相互に連携して取り組んでもらいたい。

○坂本会長

いただいた御提案については、事務局で検討してもらいたい。

今後も、県の取組みへの御支援、御協力をお願いしたい。

（以上）